

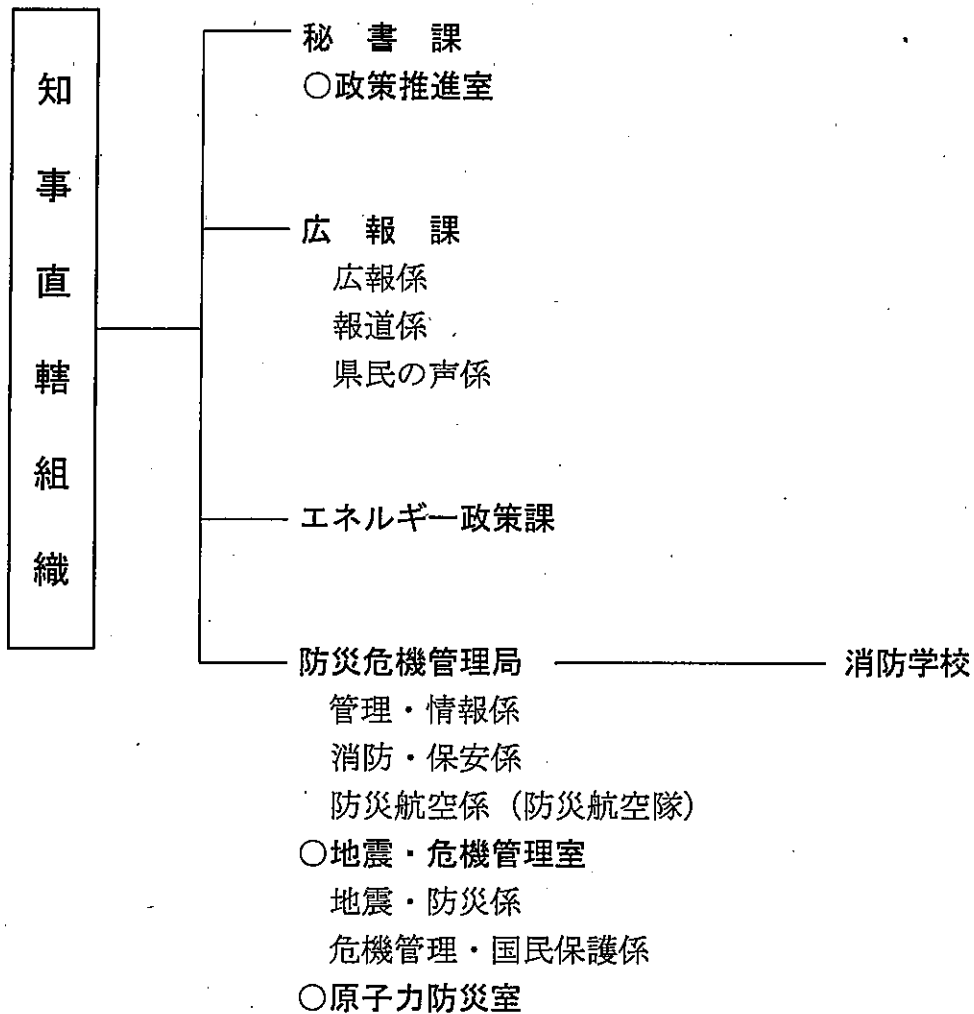
平成 2 7 年度

主 な 事 業 概 要

知事直轄組織

知事直轄組織 組織図

(平成27年4月1日現在)



平成27年度 知事直轄組織 予算額

1 一般会計

(1) 総額

区 分		本 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 予 算 額 B	対前年度		
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	B	A/B (%)
知 事 直 轄 組 織 ①	職員給与費	602,143		22,066							580,077	588,856	13,287	102.3	
	事業費	2,598,883		36,618	184,469			304,531	103,735	1,210,500	759,030	4,211,087	△ 1,612,204	61.7	
	計	3,201,026		58,684	184,469			304,531	103,735	1,210,500	1,339,107	4,799,943	△ 1,598,917	66.7	
県 計 ②	職員給与費	169,564,363	8,016	3,328,966	19,953,480			12,185	134,109	5,228,112	140,899,495	168,668,893	895,470	100.5	
	事業費	368,985,637	1,492,855	3,541,778	38,099,713	626,050	57,840	12,532,684	29,663,673	40,280,588	242,690,456	346,641,107	22,344,530	106.4	
	計	538,550,000	1,500,871	6,870,744	58,053,193	626,050	57,840	12,544,869	29,797,782	45,508,700	383,589,951	515,310,000	23,240,000	104.5	

(2) 県予算額に占める知事直轄組織予算額の構成比(①/②)

単位 %			
	計	職員給与費	事業費
本 年 度	0.6	0.4	0.7
前 年 度	0.9	0.3	1.2

(3) 課別内訳

単位 千円

区 分		本 年 度 予 算 額 A	左 の 財 源 内 訳									前 年 度 予 算 額 B	対前年度	
			分担金及び 負担金	使用料及び 手数料	国庫支出金	財産収入	寄 附 金	繰 入 金	諸 収 入	県 債	一 般 財 源		A	B/A/B (%)
秘 書 課	職員給与費	113,202									113,202	101,921	11,281	111.1
	事業費	18,531									18,531	17,101	1,430	108.4
	計	131,733									131,733	119,022	12,711	110.7
広 報 課	職員給与費	133,202									133,202	152,671	△ 19,469	87.2
	事業費	230,347							9,942		220,405	212,936	17,411	108.2
	計	363,549							9,942		353,607	365,607	△ 2,058	99.4
エ ネ ル ギ 一 政 策 課	職員給与費													-
	事業費	316,821						303,300			13,521		316,821	-
	計	316,821						303,300			13,521		316,821	-
防 災 危 機 管 理 局	職員給与費	355,739		22,066							333,673	334,264	21,475	106.4
	事業費	2,033,184		36,618	184,469			1,231	93,793	1,210,500	506,573	3,981,050	△ 1,947,866	51.1
	計	2,388,923		58,684	184,469			1,231	93,793	1,210,500	840,246	4,315,314	△ 1,926,391	55.4

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【広報課】		
広報刊行物発行費	67,625 (67,538)	1 県広報誌の発行 64,025 県の重要施策や課題、お知らせ等をわかりやすく伝える広報誌を発行する。
諸	6,600	県広報誌「滋賀プラスワン」の発行 A4判16ページ 年6回
⊖	61,025	
県政放送費	89,475 (87,499)	1 テレビ・ラジオ放送 89,393 県政情報や安全・安心情報等をテレビ・ラジオ番組で放送する。
⊖	89,475	(1) テレビ（びわ湖放送） 87,483 ①県広報番組「テレビ滋賀プラスワン」 41,202 (週1回・20分 年30回 再放送あり) ②県民の暮らし安全・安心情報提供事業「しらしがテレビ」 (毎日・5分) 20,000
		(2)ラジオ（FM滋賀） 1,910 「滋賀プラスワンインフォメーション」（週1回・5分）
広聴事業費	11,565 (6,954)	①重1 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000 (1) 県民と知事との県政テレビ対話事業 5,000 県政の重要課題等をテーマにした県民と知事とのテレビ対話番組を放送し、参加者および番組視聴者からの意見を聴き、県政に活かす。
⊖	11,565	
一般広報費	54,347 (43,128)	①重1 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000 (1) 滋賀の戦略的県外PR事業 15,000 本県の魅力的なコンテンツを発掘し、首都圏や大都市圏のメディアに対して、的確にターゲットに届く戦略的PR発信を行う。
諸	3,342	
⊖	51,005	

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【エネルギー政策課】		
原子力防災対策費	794 (0)	⑧ 1 新しいエネルギー社会づくり方策検討調査費 794 エネルギー問題に詳しい学識経験者やエネルギー関係者による有識者会議を設置し、その意見を聞きながら、原発に依存しない新しいエネルギー社会づくりに向けた具体的な方策や進め方などを取りまとめる。
	⊖ 794	
再生可能エネルギー 導入推進費	255,800 (0)	再生可能エネルギーの導入・普及の推進を図るため、重点的な取組を進める。
	繰 252,800	1 個人用既築住宅太陽光発電システム設置推進事業 51,728 家庭部門での温室効果ガス排出量削減のため、個人用既築住宅への太陽光発電システムの導入と併せて省エネ製品を購入する者に対して支援する。
	⊖ 3,000	2 公共的施設等再生可能エネルギー導入推進事業 201,072 再生可能エネルギー等の地域資源を活かした環境先進地域の構築のため、市町が実施する防災拠点等への再生可能エネルギー等の導入を支援する。
		⑧ 3 太陽光発電設置調査事業 3,000 県有施設（屋根）における太陽光発電システムの設置を促進するため、各施設の調査や屋根貸しのための資料作成等を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
商工労働行政推進費	60,227 (0)	① 再生可能エネルギー総合推進事業 1,155 地域主導による再生可能エネルギーの導入促進を図るため、産学官金民による推進会議、事業化を支援する研修等を開催する。
繰	50,500	
○	9,727	② 地域プロジェクト創出支援事業 4,671 地域資源や地域特性などを活かした再生可能エネルギー導入の取組を支援するため、市町、民間事業者、NPO法人、地域協議会等による事業化に向けた構想や計画の策定、市民共同発電方式による導入取組に対し助成を行う。 ③ 事業所創エネ・省エネ促進事業 51,750 中小企業者等による電気需要の平準化、省エネ・創エネの取組を支援するため、専門家によるエネルギー診断の受診や省エネ・創エネ設備の整備に対し助成を行う。

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
【防災危機管理局】		
防災行政推進費	1,448,655 (3,445,350)	1 危機管理センター整備事業 1,321,378 地震等の自然災害をはじめ、テロや新型インフルエンザ等、様々な危機事案に対し、迅速・的確に対応するとともに、自助・共助による地域防災力の向上に資するため、危機管理の拠点となる危機管理センター、防災行政無線および防災情報システム等の整備を行う。
使	120	(1) 危機管理センター供用開始関係物品購入 52,000
諸	90,689	(2) 備蓄倉庫整備 16,865
起	1,149,000	(3) 防災行政無線整備工事 674,350
○	208,846	(4) ヘリコプターテレビ受信設備整備 222,634
		(5) 防災ヘリコプターデジタル改修 52,000
		(6) 防災情報システム整備業務 195,480
		(7) 震度情報ネットワーク回線整備 72,500
		(8) 全国瞬時警報システム機能拡充 12,800
		② 危機管理センター広報事業 2,000 地域防災力を高める研修・訓練や防災関係団体の情報交換・交流の場として平常時においても危機管理センターを有効に活用するため、各種広報資料を作成し、センターの認知度を高めることにより、利用促進を図る。
		(1) 危機管理センター紹介映像制作 1,800
		(2) 危機管理センター紹介パンフレット作成 200

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
		重 3 東日本大震災被災者に対する自然体験活動・交流等支援事業 500 子ども・被災者支援法の趣旨を踏まえ、自然体験活動を通じた被災者の心身の健康保持や県内避難者の生活再建、県民の防災意識の向上を図るため、放射能の影響から屋外で安心して遊べない子どもたちや今なお不便な生活を強いられている避難者を対象に、民間団体等が実施する保養キャンプや県内避難者と県民との交流会等の活動を支援する。
地震対策費	18,044 (21,813) 国 3,184 ⊖ 14,860	重 1 メディア活用地域防災力向上事業 4,300 県、市町、テレビ・ラジオ放送機関の連携を強化し、災害時における迅速かつ的確な広報を可能とするため、これらの関係機関の連携による災害時の情報伝達訓練を実施するとともに、県民の防災意識の向上を図るため、訓練の様子を編集した特別番組を放送する。 2 安全・安心地域づくり広報啓発事業 9,570 平素から地震災害等への備えが充実するよう啓発するため、テレビ番組「くらし Safety」を制作・放映し、様々な地震災害情報を日常的に発信する。 ・週1回・4分 年間52回

事業名	当初予算見積額 (前年度予算額)	説明
原子力防災対策費	185,186 (201,116)	重 1 原子力防災対策実効性向上事業 1,901 多重防護体制を強化し、原子力災害に対する県民の安全・安心を確保するため、国が定めた緊急時防護措置準備区域（ＵＰＺ）以遠においても防護対策を実施し、本県の原子力防災対策の実効性の向上を図る。 国 181,285 ⊖ 3,901 (1) 原子力防災対策の実行能力の強化 655 ・ 滋賀県原子力防災専門会議の開催 (2) 原子力事業者や関係機関との連携強化 363 ・ 滋賀県原子力安全対策連絡協議会の開催 (3) リスクコミュニケーションの推進 883 ・ 住民を対象とした原子力防災講習会の拡充
消防組織強化調整費	21,663 (21,703)	新重 1 消防団を中核とした地域防災力充実強化支援事業 380 地域防災力の中核となる消防団員を確保し、自助・共助による地域防災体制の確立に資するため、地域をあげて消防団を支援する機運を醸成し、消防団活動への理解の促進を図る取組を実施する。 ⊖ 21,663 (1) 消防団応援制度の調査研究とパイロット事業の検討 70 (2) 若者に対する消防団への加入促進等の働きかけ 90 (3) 入団促進等啓発パンフレット等の作成・配布 220